

平成29年度 当初予算概要

1. 予算編成の基本的な考え方

当市は、みらい平地区の順調な開発により、特に若い子育て世代を中心として、人口は増加しているが、その一方で、従来からの地区では、人口が減少しているとともに、少子・高齢化などの課題もあり、市の将来の人口に対しては、非常に強い危機感を持って対処しなければならないと考えている。

そのためには、市民との信頼関係を一層高め、地域力を引き上げるとともに、将来にわたって持続可能な質の高い自治体にすることが重要である。

これからの若い世代が地域に魅力を感じ、希望を持って結婚して家庭を持ち、安心して子どもを産み育てられること、加えて、子どもから高齢者までずっと安心して住み続けられるまちづくりを進めていかなければならないと考える。

そのようなことから、平成29年度については、つくばみらい市の子どもが成長して、つくばみらい市で家族を持つ好循環の基礎を築くため、

- 定住促進
- 子育て支援、結婚支援
- 経済の活性化

等の事業に重点を置く予算配分を行った。

なお、予算編成においては、

- ・ゼロベースでの事業見直し（限られた財源を、真に必要な事業に活用する）
- ・スクラップ・アンド・ビルド（更に効果的な事業を生み出す）
- ・身の丈に合った事業計画（先送りする事業等については、その間の対応について検討をする）
- ・国・県の動向の的確な把握と対応（関係機関から補助金等の動向を的確に把握する）

など、事業の効果・必要性・公共性を十分考慮し、ムリ・ムラ・ムダを無くす三ム主義を徹底した。

市全体の平成29年度予算規模

一般会計及び特別会計の総額 322億7,263万6千円

（過去最高の前年度予算規模に次ぐ、2番目の予算規模となっている。）

- 一般会計 209億9,024万2千円
- 特別会計総額 112億8,239万4千円
 - ・国民健康保険特別会計 59億1,622万2千円
 - ・後期高齢者医療特別会計 4億4,499万8千円
 - ・介護保険特別会計 33億4,622万1千円
 - ・公共下水道事業特別会計 11億9,401万円
 - ・農業集落排水事業特別会計 3億3,892万1千円
 - ・市営分譲住宅特別会計 4,202万2千円
- 水道事業会計
 - ・水道事業収益 15億1,210万円
 - ・水道事業費用 13億5,656万2千円
 - ・資本的収入 11億3,968万8千円
 - ・資本的支出 17億1,131万5千円

2. 一般会計予算規模

歳入歳出予算の総額：209億9,024万2千円

- ※1 前年度（平成28年度）当初予算（215億9,730万円）と比較し、6億705万8千円の減で2.8%の減である。
- ※2 前年度と比べて減少はしているが平成27年度から3年度連続で、200億円を超えの予算規模。過去最高の前年度予算規模に次ぐ、2番目の予算規模となっている。

○ 減額となる主な理由

- 富士見ヶ丘小学校の用地取得（H28予算額：12億5,297万8千円）
- 伊奈庁舎の改築工事の完了（H28予算額；5億7,242万3千円）

3. 一般会計の主な歳入

1. 市税：75億463万6千円

法人市民税については、市内の大手企業が円高や新興諸国等での景気の減速から、法人税割分が2億4,000万円以上減額になるが、人口増に伴う個人市民税や固定資産税等は増額を見込んだ。
前年度比 1億7,211万4千円の増 率で2.3%の増

○ 主な市税の内訳

個人市民税	27億5,001万5千円（1億3,655万3千円）
法人市民税	6億5,658万5千円（▲2億4,095万1千円）
固定資産税	32億8,790万4千円（2億6,248万2千円）
都市計画税	3億8,365万2千円（1,842万円）
軽自動車税	1億2,393万3千円（408万3千円）

2. 地方交付税：24億7,000万円

国の地方財政対策の概要を元に特別交付税の減額を見込んでいる。
前年度比 3,000万円の減額 率で1.2%の減

3. 国庫支出金：29億2,961万9千円

富士見ヶ丘小学校建設事業で5億230万8千円などを計上しており、前年度と比較し増額となる。
前年度比 3億1,608万2千円の増額 率として12.1%の増

4. 市債：22億2,900万円

平成28年度に富士見ヶ丘小学校建設事業の用地買収が完了したことなどにより減額となる。
前年度比 15億1,100万円の減額 率として40.4%の減

4. 主な事業

(1) 重点施策

① 新規事業

② 拡充事業

③ 継続事業

① 定住促進

暮らしやすいまちとして本市の魅力をより向上させるとともに、市内外におけるPRを行い、転入や定住を促進する。

① 地域公共交通網形成計画の策定 1, 155万1千円

地域特性や移動実態を把握し、地域全体を踏まえた公共交通体系（鉄道、バス、タクシーなど）の構築を図るため、地域公共交通網形成計画を策定する。

② シティプロモーション事業 1, 553万5千円

当市への移住・定住を促進するため、シティプロモーション事業を実施する。
（市外在住者に向けたイベントや様々なメディアを活用したPR等）

③ 三世代同居・近居住宅支援事業の推進 1, 200万円

子育て世代や高齢者の安心な暮らしを応援し、本市への移住・定住を促進するため、「市外から転入」して「三世代同居又は近居」を始める「三世代家族（親・子・孫）」に対して、「住宅の取得等（新築・購入・増改築・リフォーム）」に要する費用の一部について助成金を交付するもの。

三世代同居等の種別	助成金の上限額			
	新築・購入		増改築・リフォーム	
	地元事業者	地元事業者以外	地元事業者	地元事業者以外
同居	100万円	60万円	70万円	50万円
近居	80万円	60万円	60万円	50万円

※地元事業者：市内に本社・本店がある事業者

④ 都市農村交流事業委託 160万円

NPO法人と連携した都市農村交流事業を実施し、交流人口を増加させる。

⑤ 総合運動公園多目的広場拡張事業の推進 1億9, 396万8千円

生涯スポーツの推進を図るため、平成28年度から3カ年により既存施設の機能向上（芝生化）や、茨城国体において本市がデモンストラレーションスポーツ（ターゲットバードゴルフ）の開催地となることから、総合運動公園の多目的広場、駐車場の整備を引き続き行う。

● 整備内容

ターゲットバードゴルフ場（9ホール）…茨城国体デモンストラレーションスポーツ種目
多目的広場 …天然芝生化によりイベントへの対応も可能
駐車場 …園内に分散させることで、利便性を図る
管理棟 …備品倉庫、トイレ、事務室

② 子育て支援，結婚支援

子育て支援の充実と子どもがいても働きやすい環境づくりを進め，安心して理想の子どもの数が持てるまちづくりを進めるとともに，人と人のつながりや生活基盤の支援などで，結婚に前向きになれるようなまちづくりを進める。

⑨・子育て世代包括支援事業の開始 8,061万5千円

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を新設し利用者支援事業を行う。

その他，これまでの母子保健事業（育児相談，乳幼児健診など）に加え，育児不安等を抱える母親に助産師が育児相談等を訪問またはデイケア施設で行なう「産後ケア事業」と，生後1～6ヶ月児と保護者を対象に教室を実施する「産前産後サポート事業」を新たに実施する。

⑩・富士見ヶ丘小学校児童クラブ建設の開始 1億5,772万5千円

小学校の開校に合わせ，児童クラブを建設し，保護者が就労しているこどもたちの集団の場等を提供し，健全な育成を図る。

- 施設規模 2階建て（鉄骨造）6クラブを設置し，おおむね240名の受入れ体制を整える。
延床面積：684.90㎡

⑪・嫁に来ないか事業の推進 143万円

出会いの場となるイベント等を引き続き実施する。

⑫・結婚新生活支援事業 72万円

新婚世帯（世帯年間所得340万円未満）に対し，住居費及び引越費用（上限24万円）を補助し，結婚に伴う新生活を経済的に支援することにより，結婚を後押しする。

③ 経済の活性化

商業の活性化や企業誘致等で地元での雇用と消費を促進するなど経済の活性化を進め，好循環で活力あるまちづくりを進める。

⑬・創業支援事業の開始 300万円

産業の活性化及び振興を図るため，本市で創業する方への支援を実施する。

【主な内容】

- ・平成29年度に，市は産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」を策定する。
- ・市役所内にも創業支援の相談窓口を設け，これまで商工会，金融機関などが個別に実施してきた創業者向けの相談を幅広く受け付ける。
- ・相談者が必要とする支援の内容を判断し，資金調達のアドバイスや，創業セミナーといった創業支援策を紹介するなど，他の関係機関と連携して支援を行う。
- ・特定創業支援事業（商工会に委託して実施する創業セミナー）を受けた創業者は，登録免許税の軽減，無担保・第三者保証人なしの保証枠拡大などのメリットがある。

⑧・福岡地区工業用地整備事業の推進 3, 181万5千円

地域経済の発展と雇用の促進を図るため、福岡地区工業用地整備を引き続き推進する。
今年度は、地区界の測量、道路設計業務、組合設立支援などを行う。

(2) 新基本計画に掲げる重点施策の推進

⑨・・・新規事業 ⑩・・・拡充事業 ⑪・・・継続事業

① 人や企業を引きつける都市としての魅力、優位性を確立していくための施策

⑧・スマートIC設置事業の推進 2, 092万2千円

今年度は、設置箇所の検討やボーリング調査を実施する。

⑨・マラソン大会の開催 580万円

広く市をPRするとともに、健康づくりや市内外の多くの人の交流を図るため、引き続き開催する。

② 子どもから高齢者まで、誰もが暮らしやすい環境の充実を図るための施策

⑩・伊奈第2保育所耐震化事業 1億3, 535万8千円

耐震が国の基準値を下回っていることから、子どもたちを安心安全な保育環境にし、また災害時の避難所としての機能の充実を図るため、耐震補強改修工事を実施する。

⑪・幼稚園再整備計画策定業務 368万3千円

わかくさ、すみれ幼稚園舎の今後の在り方を検討するとともに、再整備等の方法を検討する。

⑫・高齢者運転免許自主返納支援事業の開始 50万円

高齢者による交通事故が増加していることから、自主的に運転免許の返納を促すための支援を行なう。

免許返納者に対し、コミュニティバス、デマンド乗合タクシー、関東鉄道バスの回数券を交付する。(1回のみ、限度額1万円)

⑬・民間賃貸住宅家賃補助事業の開始 120万円

市営木造家屋が老朽化により、入居可能戸数が減少している状況から、入居戸数を確保するため、民間賃貸住宅を活用し、その家賃の補助を実施する。

●入居資格：市営住宅に入居資格（住宅にお困りで、所得が少ないなど）がある方で、市内の民間賃貸住宅に入居し家賃が5万円以内の方

●助成額：家賃月額額の2分の1（2万円限度）、最長36ヶ月の補助

●募集戸数：5戸を予定

⑧・「歩道のない道路は道路でない」事業の推進 1億1,341万5千円

長期計画に位置付けている市道1-33号線(福田~長渡呂新田)の整備。
計画の中で長期として定められている路線としては、初の整備事業として実施する。

⑨・合併特例債道路整備事業の推進

合併特例債で進められている道路事業を引き続き推進する。

東楯戸台線整備事業 5,184万円

地区幹線3号線整備事業(伊奈東~小張) 8,961万6千円

市道2-3号線整備事業(足高~神生) 1,318万3千円

⑩ 子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち、希望の持てるよう投資をかかさないうちにするための施策

⑪・子宮がん・乳がん検診市独自無料クーポン事業の開始 64万2千円

がんの早期発見と検診受診率の向上を目的として、25歳・30歳の子宮頸がん検診、40歳の乳がんの超音波検診を追加し、市独自事業として実施する。

(H29の国補助事業では、20歳の子宮頸がん、40歳の乳がんのマンモグラフィ検査を実施)

⑫・医療用ウィッグ購入費助成事業の開始 10万円

がん患者の抗がん剤治療によって起きる脱毛の精神的・経済的負担を軽減するため、医療用ウィッグ購入費の一部の助成(1人1回、1万円を限度)を実施する。(茨城県内自治体では初めて)

⑬・骨髄ドナー助成事業の開始 14万円

骨髄または末梢血管細胞を提供した方(ドナー休暇制度を設ける企業・団体等に属する方を除く)に対して、入院期間中の収入を補うための骨髄移植事業助成金を交付する。

⑭・介護支援ボランティアポイント事業の開始 75万1千円 [介護保険事業]

ボランティア登録をした65歳以上の高齢者の方が、ボランティア登録施設で行った、ボランティア活動に対してポイントを付与し、当該ポイントを実質的に介護保険料の支払いに充てることができるようにすることで、高齢者の社会参加を促すとともに介護予防につなげる。

⑮・読書手帳の開始 23万8千円

子どもの読書離れが指摘されているなか、本を借りるごとに読書履歴を記録することができる「読書手帳」を導入し、読書意欲の向上を図る。

⑯・富士見ヶ丘小学校建設事業の推進 20億5,006万3千円

みらい平地区の急激な児童生徒の増加に伴う陽光台小学校の教室不足に対応するため、新たに小学校を建設し、良好な教育環境の整備を図る。(平成30年4月開校予定)

④ 市民との信頼関係を高め、行政全体として将来にわたって持続可能な質の高い自治体を目指すための施策

⑨・防犯灯LED化事業の開始 2,649万円

平成29年度から3年間をかけ、蛍光灯仕様の防犯灯（全体で約3,600灯 約1,200灯／年）をLEDへと切り替え、維持管理経費の軽減を図る。

⑩・コミュニティセンター運営事業の推進 1億2,029万6千円

平成29年度から谷井田・小絹・板橋・みらい平コミュニティセンターを一括で指定管理者制度を導入し、民間活力を活かすことで、市民サービスの向上を図る。